

認定権者記載欄		

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(八 -)

令和 年 月 日

墨田区長様

【申請者】

事業所名

所在地

代表者名

私は表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、_____が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

(表)

表には営んでいる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を全て記載。(当該業種は全て指定業種であることが必要。)当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

月平均売上高営業利益率

$$(B - A) / B \times 100 \quad \text{減少率} \quad \%$$

A : 申込時点における最近3か月間の月平均売上高営業利益率

(年 月 ~ 年 月) _____ %

B : Aの期間に対応する前年の3か月間の月平均売上高営業利益率

(年 月 ~ 年 月) _____ %

墨産経証第 号

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

墨田区長

山本 亨

(注) 本認定書の有効期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

(留意事項) 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

認定権者記載欄		

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(八 -)

令和 年 月 日

墨田区長様

【申請者】

事業所名

所在地

代表者名

私は表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、_____が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

(表)

表には営んでいる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を全て記載。(当該業種は全て指定業種であることが必要。)当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

月平均売上高営業利益率

$$(B - A) / B \times 100$$

減少率 _____ %

A : 申込時点における最近3か月間の月平均売上高営業利益率

(年 月 ~ 年 月) _____ %

B : Aの期間に対応する前年の3か月間の月平均売上高営業利益率

(年 月 ~ 年 月) _____ %

墨産経証第 号

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

墨田区長

山本 亨

(注) 本認定書の有効期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

(留意事項) 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

確認書 { 中小企業信用保険法第 2 条第 5 項第 5 号 (八 -) の
規定による認定申請書に係る }

1 最近 1 年間の売上高等について

業種	最近 1 年間の売上高等	構成比
	円	%
	円	%
	円	%
	円	%
全体の売上高等	円	%

1 業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種 (日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名) を記載してください。

2 指定業種の売上高等を合算して記載することも可能です。

2 最近 3 か月間の月平均売上高営業利益率 (A)

対象月	最近 3 か月間の売上高	最近 3 か月間の営業利益
年 月分	円	円
年 月分	円	円
年 月分	円	円
合計	円 (a)	円 (b)

$$\text{円 (b)} / \text{円 (a)} \times 100 = \text{ \% (A)}$$

3 前年 3 か月間の月平均売上高営業利益率 (B)

対象月	前年 3 か月間の売上高	前年 3 か月間の営業利益
年 月分	円	円
年 月分	円	円
年 月分	円	円
合計	円 (c)	円 (d)

$$\text{円 (d)} / \text{円 (c)} \times 100 = \text{ \% (B)}$$

4 最近 3 か月間の企業全体の月平均売上高営業利益率の減少率

$$\frac{\text{ \% (B)} - \text{ \% (A)}}{\text{ \% (B)}} \times 100 = \text{ \%}$$

1 本書のほかに、売上高等の確認できる書類として、月別の損益計算書や試算表又は売上台帳等の写しも必ず提出してください。

2 本書のほかに、営んでいる事業全てが指定業種に属することが確認できる書類等 (登記簿謄本、許認可証、事業で取扱いしている製品のカタログ等の写し) も必ず提出してください。